

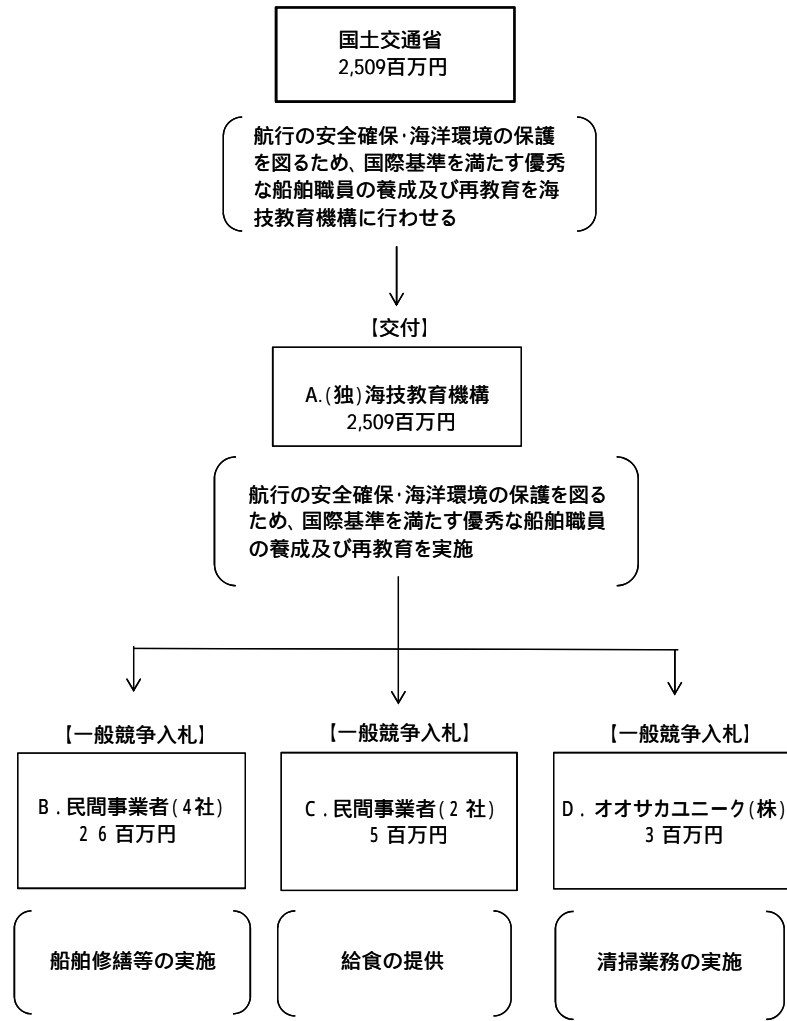
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金		担当部局	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	海技課船員教育室		室長 金田章治		
会計区分	一般会計		施策名	9-39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になるうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校(以下「本科」という。)の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校(以下「専修科」という。)の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,745	2,753	2,509	2,482	2,484	
		補正予算	0	0	0	57		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,745	2,753	2,509	2,539	2,484	
	執行額	2,745	2,753	2,509				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	海上関連企業への就職率 (中期計画目標、本科70%以上、本科以外90%以上)		成果実績	%	本科 93.8 専修科 95.1 海技専攻 96.0	本科 97.3 専修科 97.9 海技専攻 100	本科 96.0 専修科 98.7 海技専攻 100	本科 75.0 専修科 90.0 海技専攻 90.0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新人教育入学者数 (本科、専修科定員380名、但しH23からは350名) 実務教育入学者数(定員996名)		活動実績 (当初見込み)	人	本科 153 専修科 234 実務教育 2,837	本科 155 専修科 250 実務教育 2,929	本科 150 専修科 255 実務教育 2,675	本科 141 専修科 245 実務教育 未定
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	2,482	2,484	人件費(退職手当)の増				
	計	2,482	2,484					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受益者負担について見直しを行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 応募者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>契約の競争性・透明性等の観点から、さらに調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。自己収入拡大の観点から、さらに授業料の引き上げを行うべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>退職者の増加により退職手当が増額となる一方、授業料の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)海技教育機構運営費交付金 WGの評価結果 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が同様に多かった。 よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,077			
一般管理費	管理費	225			
業務経費	教育経費	135			
保険料	船舶保険料等	38			
修繕費	船舶修繕費等	26			
業務委託費	給食業務委託費等	5			
業務委託費	清掃業務委託費	3			
計		2,509	計		0
B.(有)小高造船所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	船舶修繕等の実施	11			
計		11	計		0
C.西日本フードサービス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	給食業務	4			
計		4	計		0
D.オーサカユニーク(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	清掃業務	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 造船会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)小高造船所	練習船「望洋丸」中間検査及び修理工事	11	2	99
2	宮古湾漁業協同組合連合会	練習船「月山」中間検査及び修理工事	7	2	99
3	神戸船渠工業	練習船「海技丸」修理工事	6	3	95
4	(株)ティーエムマリン	練習船「かざはや」修理工事	2	3	82
5					

C. 給食事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本フードサービス(株)	給食業務委託(2年契約)	4	3	65
2	一富士フードサービス(株)	給食業務委託(2年契約)	1	5	18
3					
4					

D. 清掃事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オーサカユニーク(株)	清掃業務委託	3	5	70
2					
3					